

4章

源泉徴収簿の記載ポイントと 年調計算の具体例

この章では、これまで説明してきた年末調整事務の総まとめとして、具体的な事例をもとに、その手順と計算方法を説明します。

年末調整の計算自体は、各企業で普段使用している給与台帳等を使用して差支えありませんが、ここでは、年末調整や毎月の源泉徴収の利便のために税務署で配布している「所得税源泉徴収簿」の様式を使用して説明します。

それぞれの留意点は、次のとおりです。

●源泉徴収簿の記載ポイント

114頁では、源泉徴収簿の様式と各欄ごとの記載の仕方を説明しています。源泉徴収簿は、その左側半分が毎月の給与や賞与の際の源泉徴収の状況を記録・集計する部分となっています。そして右の下半分の部分が年末調整のために使用する欄になっています。

この様式のガイドに従って集計等を行えば正しい年末調整ができるように設計されていますので、記載のポイントを参考にして正しい年末調整を行なうようにしてください。

なお、令和6年分は定額減税が実施されているため、源泉徴収簿の欄外に、②4-2欄、②4-3欄、②4-4欄を設定しています。

○設例1 (115頁)

具体的な計算例の第1番目の事例です。ここでは、本年の最後に支払われる給与の税額計算を省

略して年末調整を行なう方法について説明しています。

この方法で年末調整を行なう場合には、「徴収不足額」は税額計算を省略した「最後の給与」の支払額から差し引き、「徴収超過額」は「最後の給与」の支払時に本人に還付することになります。

※定額減税による特別控除額が、全額控除しきれなかった事例です。

○設例2 (118頁)

第2番目の事例は、本年最後に支払う給与についても通常の税額計算を行なったうえで年末調整を行なう方法について説明しています。

※定額減税による特別控除額が、全額控除しきれなかった事例です。

○設例3 (121頁)

第3番目の事例は、本年最後に支払う賞与についての税額計算を省略して年末調整を行なう方法について説明しています。

この方法で年末調整を行なう場合には、「徴収不足額」は税額計算を省略した「最後の賞与」の支払額から差し引き、「徴収超過額」は「最後の賞与」の支払時に本人に還付することになります。

※定額減税による特別控除額が、全額控除しきれなかった事例です。

○設例4 (124頁)

第4番目の事例は、本年最後に支払う賞与についても通常の税額計算を行なったうえで年末調整を行なう方法について説明しています。

＊定額減税による特別控除額が、全額控除しきれなかった事例です。

○設例5 (127頁)

第5番目の事例は、前職のある中途入社者のケースで、本年最後に支払う給与についての税額計算を省略して年末調整を行なう方法について説明しています。

＊定額減税による特別控除額が、全額控除しきれなかった事例です。

令和6年分は、定額減税による特別控除が実施されているため、年末調整の対象者については、源泉徴収票の摘要欄に定額減税による特別控除に関する事項を記載することになります。

記載事項は、以下のとおりです。

- (1) 所得税の定額減税控除済額、控除しきれなかった額【次の設例1～5を参照】
- (2) 合計所得金額が1,000万円超である所得者が同一生計配偶者（非控除対象配偶者）分の特別控除を実施した場合には、その旨（非控除対象配偶者減税有）

ただし、(2)で同一生計配偶者（控除対象配偶者を除きます）が障害者に該当し、源泉徴収票の摘要欄に同一生計配偶者の氏名および同一生計配偶者である旨を記載している場合は「減税有」と追記します【次の設例1～5については、該当なし】。

源泉徴収簿の記載ポイント

(次ページ以降に、5つの設例による記載例を掲げています)

本年中に支給した給料・手当等から控除した社会保険料等の合計金額と賞与等から控除した社会保険料等の合計金額を合算し、年末調整欄⑫に記入します

次の各欄にはそれぞれの方法により求めた控除額を記入します

- ⑬ 欄には給与所得者本人が直接自分で支払った社会保険料の控除額を記入します。控除額の算出方法はP46参照
- ⑭ 欄には給与所得者本人が直接自分で支払った小規模企業共済等掛金の控除額を記入します。控除額の算出方法はP46参照
- ⑮ 欄には生命保険料の控除額を記入します。控除額の算出方法はP41・42参照
- ⑯ 欄には地震保険料の控除額を記入します。控除額の算出方法はP45・46参照
- ⑰ 欄には配偶者控除額または配偶者特別控除額を記入します。控除額の算出方法はP35参照
- ⑱ 欄には「控除額の合計額の早見表」を使って扶養控除や障害者控除などの合計金額を記入します。控除額の算出方法はP111参照

本年中に支給した
給料・手当等の合
計金額を記入し、
年末調整欄①に移
記します

⑦欄で求めた給与の総額を「年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表」にあてはめて算出します(P130以下参照)

扶養控除等(異動)申告に基づいて最新の状況把握します。申告書の出がない人については、年末調整は行なえません。

配偶者がいる人は、その配偶者が源泉控除対象配偶者でなくても「有」を○で囲みます

⑩欄には、所得金額調整控除申告書が提出され所得金額調整控除の適用がある人について、その算式によって計算した金額を記入します（右欄の適用の有・無のいずれかを○で囲む）

[illegible]

⑭欄には、基礎控除申告書に基づいて、基礎控除額を記入します

② 欄には、② 欄の算出所得税額から② 欄の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額を差し引いた年調所得税額を記入します。マイナスの場合は「0」となります。

㊸-3欄の減税後年調所得税額に102.1% (2.1%分は復興特別所得税) を乗じて、㊸欄の年調年税額を求めますが、100円未満の端数があるときは切り捨てます

②欄の差引課税給与所得金額を「所得税額の速算表」にあてはめて算出所得税額を計算します(P14参照)

本年中に支給した賞与等の合計金額を記入し、年末調整欄④に移記します

本年中に支給した賞与等から源泉徴収した税額(定額減税による月次控除が行なわれた場合は控除後の税額)の合計金額を記入し、年末調整欄⑥に移記します

本年中に支給した給料・手当等から源泉徴収した税額（定額減税による月次控除が行なわれた場合は控除後の税額）の合計金額を記入し、年末調整欄③に移記します。本年最後に支払う普通給与や賞与については、源泉徴収税額の計算を省略して、税額を「0」として集計することができます。

⑤欄の年調年税額から⑧欄の徴収税額を差し引き、その差額がプラスのときは左欄の「不足額」を○で囲み、マイナスの場合は「超過額」を○で囲みます(P58以降参照)。そして、この金額を本年最後に支給する給与や賞等との「年末調整による過不足税額」欄に移記します。

②4-2欄は年調
定額減税額を
記入します
②4-3欄は減税
後年調所得税
額(マイナスの
場合は、0)を記
入します
②4-4欄は控除
外額(全額控除
できた場合は、
0)を記入します

③⑩欄は過納額を本年中に還付する場合に記入します

設例 1
 本年最後に支払う給与についての税額計算を省略して年末調整を行なう場合
 甲野一郎

1	年間給与総額	5,755,200円
2	同上の給与に対する徴収税額 (定額減税による月次控除額	24,750円 82,656円)
3	控除した社会保険料等 (給与控除分)	911,163円
4	支払った新生命保険料	78,000円
5	支払った旧個人年金保険料	90,000円
6	生計を一にする配偶者 (所得金額なし)	あり
7	特定扶養親族	1人

【解説】

- この設例は、本年最後に支払う給与に対する税額計算を省略して年末調整を行なったものです。
- 1月から12月までの普通給与と賞与の金額の合計額5,755,200円について、給与所得控除後の給与等の金額を「給与所得の金額算出表」(P136)によって求めると4,161,600円になります。
なお、給与収入が850万円以下ですから、所得金額調整控除の適用はありません (P55)。
- 社会保険料等控除額の給与等からの控除分911,163円は、1月から12月までの間に給与等から差し引かれた社会保険料であり、その全額が控除されます (P25)。
- 生命保険料の控除額87,000円は、本年中に支払った新生命保険料78,000円に係る控除額39,500円 (78,000円×1/4+20,000円) と本年中に支払った旧個人年金保険料90,000円に係る控除額47,500円 (90,000円×1/4+25,000円) の合計額となります (P41)。
- 「配偶者 (特別) 控除額」欄の金額は、「配偶者控除及び配偶者特別控除の控除額の早見表」の給与所得者の合計所得金額900万円以下、配偶者の合計所得金額48万円以下であるため、配偶者控除額380,000円です (P110)。
- 「扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額」欄の金額は、「令和6年分の扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額の早見表」の「①控除対象扶養親族の数」の「1人」欄の金額の380,000円に、「②障害者等がいる場合」の「へ」欄による特定扶養親族の250,000円を加算し

た630,000円です (P111)。

- 「基礎控除額」欄の金額は、合計所得金額が2,400万円以下であるため、基礎控除額480,000円です (P33)。
- 所得控除額の合計額2,488,163円は、次により計算します。

社会保険料等の控除額 911,163円 + 生命保険料の控除額 78,000円 + 配偶者控除額 380,000円 + 扶養控除額等 250,000円 + 基礎控除額 480,000円 = 2,488,163円

9 差引課税給与所得金額1,673,000円は、次により計算します (1,000円未満の端数切捨て)。

給与所得控除後の給与等の金額 4,161,600円 - 所得控除額の合計額 2,488,163円 = 1,673,437円 → 差引課税給与所得金額 1,673,000円

- 差引課税給与所得金額1,673,000円に対する算出所得税額を「令和6年分の年末調整のための所得税額の速算表」(P14)によって求めると、83,650円となります。

課税給与所得金額 1,673,000円 × 税率 5% = 算出所得税額 83,650円

- この設例の場合、住宅借入金等特別控除の適用がありませんので、上記「10」で求めた算出所得税額がそのまま年調所得税額となります。
- 年調定額減税額は、同一生計配偶者と扶養親族が1人ですから、3万円 (本人分) + 3万円×2人 = 9万円となります。
- 減税後年調所得税額は、次により計算しますが、マイナスとなるため0となります。

年調所得税額 83,650円 - 年調定額減税額 90,000円 = 減税後年調所得税額 ▲6,350円 < 0 →

- 減税後年調所得税額が0ですから、年調年税額は0となります。
- 年調年税額が0ですから、1月から12月までに徴収された税額の合計額24,750円が過納額となります。
- この過納額24,750円は、年末調整を行なった月分として納付する税金から差し引いて本人に還付することになります。
- 控除外額は、次により計算します。

年調定額減税額 90,000円 - 年調所得税額 0円 = 控除外額 90,000円

甲欄
乙欄

令和6年分 給与所得に対する源泉徴収簿

⑦給料・手当等と賞与等の合計額。いわゆる年収

⑨給与所得以外の所得がない場合には合計所得金額となります

⑩年末調整で適用可能な12種類の所得控除の合計

控除対象配偶者、配偶者特別控除の対象となる配偶者、控除対象扶養親族、16歳未満の扶養親族のうちに、非居住者がいる場合には、その人数を記入します

⑫の額。ただし、⑫の算出所得税額を超える場合には、実際に控除した金額(⑫)を記入します。その場合、「住宅借入金等特別控除可能額」の記入が必要となります

該当する項目に、それぞれの金額を記入します

基礎控除額が48万円(合計所得金額が2,400万円以下)の場合には何も記入しません。基礎控除額が、32万円、16万円、0円の場合にその金額を記入します

中途入社、中途退社の場合に記入します

本人の生年月日

非居住者である場合には、区分欄に○印を付けます

非居住者である場合には、「区分」欄に01(30歳未満または70歳以上)、02(留学生)、03(障害者)、04(38万円以上送金)のいずれかを記入します

昭和、平成、令和等の元号を記入します

令和6年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者 住所又は居所 〇〇市〇〇町1-2-3		(受給者番号) (個人番号) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2											
		(役職名) 主任 氏名 (フリガナ) コウノ イチロウ 甲 野 一 郎											
種 別	支 払 金 額	給 与 所 得 税 除 後 の 金 額 (調 整 控 除 後)	所 得 控 除 の 額 の 合 計 額	源 泉 徴 収 税 額									
給料・賞与	5 755 200	4 161 600	2 488 163	0									
源泉) 控除対象配偶者の有無等	控 除 の 額	控 除 対 象 扶 養 親 族 の 数 (配 偶 者 を 除 く。)	16歳未満扶養親族の数	障 害 者 の 数 (本 人 を 除 く。)	非居住者である親族の数								
有	380 000	1											
社会保険料等の金額	911 163	生命保険料の控除額	87 000	地震保険料の控除額	16								
源泉徴収時所得税定額減税額 83,650円、控除外額 6,350円													
(摘要) 源泉徴収時所得税定額減税額 83,650円、控除外額 6,350円													
生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額	旧生命保険料の金額	介護医療保険料の金額	新個人年金保険料の金額	旧個人年金保険料の金額								
	78,000				90,000								
住宅借入金等特別控除適用額	住宅借入金等特別控除可能額	居住開始年月日(1回目)	年	月	日	住宅借入金等特別控除区分(1回目)	住宅借入金等年未残高(1回目)	住宅借入金等特別控除区分(2回目)	住宅借入金等年未残高(2回目)				
(源泉)特別控除対象配偶者	氏名	区分	配偶者の合計所得	国民年金保険料等の金額	旧長期障害保険料の金額	所得金額	調整控除額						
	甲 野 花 子		0										
控除対象扶養親族	氏名	区分	16歳未満の扶養親族	中途就・退職	受給者生年月日								
1	甲 野 太 郎												
2													
3													
4													
未成	外	死	災	乙	本人が障害者	特	そ	ひ	勤				
年	国	亡	害	種	者	別	の	と	務				
者	人	退	者	欄	他	婦	親	り	学				
		職							生				
個人番号又は法人番号 1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6 7 (右詰で記載してください。)													
住所(居所)又は所在地 東京都文京区本郷7-8-9													
氏名又は名称 実 業 商 事 株 式 会 社 (電話) 03 (3818) 0000													
整理 欄													

該当する項目に○印を付けます

17

⑫+⑬+⑭の合計。小規模企業共済等掛金控除額がある場合には上段に内書きします

住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合、居住開始年月日等を記入します

⑬のうちに、国民年金保険料、国民年金基金の加入者掛金がある場合には、その額(源泉徴収簿、年末調整欄、右側枠外の金額)を記入します

該当する場合には○印を付けます

住宅借入金等特別控除の適用を受けた人について、住宅借入金等特別控除申告書に記載された住宅借入金等特別控除額(住宅借入金等特別控除可能額)が算出所得税額を超えるときには、その住宅借入金等特別控除可能額を記入します

所得金額調整控除の適用を受けた場合は、源泉徴収簿⑩欄の金額を転記します。また、所得金額調整控除の適用を受けるための要件に応じて、次の事項を摘要欄に記入します

(1) 本人が特別障害者の場合、記入不要(本人が障害者:特別欄に○印を付けることとなります)、(2) 同一生計配偶者が特別障害者の場合、控除対象配偶者欄にその配偶者の氏名の記入がないときは、「同一生計配偶者の氏名(同配)」を記入、(3) 扶養親族が特別障害者または23歳未満の場合、控除対象扶養親族欄、16歳未満の扶養親族欄にその扶養親族の氏名の記入がないときは、「扶養親族の氏名(調整)」を記入

設例2 本年最後に支払う給与についての税額計算を
したうえで年末調整を行なう場合 乙野二郎

1	年間給与総額	8,602,600円
2	同上の給与に対する徴収税額 (定期減税による月次控除額)	173,976円 150,000円)
3	控除した社会保険料等 (給与控除分)	1,380,525円
4	支払った旧生命保険料	57,000円
5	支払った新個人年金保険料	125,000円
6	支払った旧長期損害保険料	26,000円
7	生計を一にする配偶者 (不動産所得の金額103万円)	あり
8	一般の控除対象扶養親族	2人
9	特定扶養親族	1人
9	16歳未満の扶養親族	1人

【解説】

- この設例は、本年最後に支払う給与に対する税額計算を省略しない
で年末調整を行なったものです。
- 1月から12月までの普通給与と賞与の金額の合計額8,602,600円につ
いて、給与所得控除後の給与等の金額を「給与所得の金額算出表」
(P138)によって求めると6,652,600円(8,602,600円－1,950,000円)に
なります。
- 給与収入が850万円超で23歳未満の扶養親族がいるため、所得金額
調整控除の適用があります。「所得金額調整控除額」欄の金額は、
(8,602,600円－8,500,000円)×10%＝10,260円となり、「給与所得控除
後の給与等の金額 (調整控除後)」欄の金額は、6,652,600円－10,260
円＝6,642,340円となります (P55)。
- 社会保険料等控除額の給与等からの控除分1,380,525円は、1月から
12月までの間に給与等から差し引かれた社会保険料であり、その全額
が控除されます (P25)。
- 生命保険料の控除額79,250円は、本年中に支払った旧生命保険料
57,000円に係る控除額39,250円 (57,000円×1/4＋25,000円)と本年
中に支払った新個人年金保険料125,000円に係る控除額40,000円 (支払っ

た個人年金保険料が80,000円を超えていますので、限度額の40,000円
となります)との合計額となります (P41)。

- 地震保険料の控除額15,000円は、本年中に支払った旧長期損害保険
料の合計額が26,000円ですから、地震保険料控除額 (旧長期損害保険
料のみの場合)の最高限度額の15,000円となります (P45)。
- 「配偶者 (特別) 控除額」欄の金額は、「配偶者控除及び配偶者特別
控除の控除額の早見表」の給与所得者の合計所得金額900万円以下、
配偶者の合計所得金額100万円超105万円以下であるため、配偶者特別
控除額310,000円です (P110)。
- 「扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額」欄の金額は、「令和6
年分の扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額の早見表」の「①控
除対象扶養親族の数」の「3人」欄の金額1,140,000円に、「②障害者
等がいる場合」の「へ」欄による特定扶養親族の250,000円を加算し
た1,390,000円です (P111)。
- 「基礎控除額」欄の金額は、合計所得金額が2,400万円以下であるた
め、基礎控除額480,000円です (P33)。
- 所得控除額の合計額3,654,775円は、次により計算します。

社会保険料 等の控除額	生命保険料 の控除額	地震保険料 の控除額	配偶者特 別控除額	扶養控除額等	基礎控除額
1,380,525円	＋79,250円	＋15,000円	＋310,000円	＋1,390,000円	＋480,000円
＝3,654,775円					

- 差引課税給与所得金額2,987,000円は、次により計算します (1,000
円未満の端数切捨て)。

給与所得控除後 の給与等の金額	所得控除額 の合計額	差引課税給与 所得金額
6,642,340円	－3,654,775円	＝2,987,565円→2,987,000円

- 差引課税給与所得金額2,987,000円に対する算出所得税額を「令和6
年分の年末調整のための所得税額の速算表」(P14)によって求める
と、201,200円となります。

課税給与 所得金額	税率	算出所得税額
2,987,000円	×10%－97,500円	＝201,200円

- この設例の場合、住宅借入金等特別控除の適用がありませんので、

上記「12」で求めた算出所得税額がそのまま年調所得税額となります。

14 年調定額減税額は、扶養親族が4人ですから、3万円（本人分）＋3万円×4人＝15万円となります。

15 減税後年調所得税額は、次により計算します。

年調所得税額	年調定額減税額	減税後年調 所得税額
201,200円	－ 150,000円	= 51,200円

16 控除外額は、次により計算しますが、マイナスとなるため0となります。

年調定額減税額	年調所得税額
150,000円	－ 201,200円 = ▲51,200円<0 → 0

17 年調年税額52,200円は、次により計算します（100円未満の端数切捨て）。

年調所得税額	年調年税額
51,200円	× 102.1% = 52,275.2円→52,200円

18 年調年税額52,200円と1月から12月までに徴収された税額の合計額173,976円とを比較しますと、徴収された税額の合計額のほうが121,776円多いため、過納額121,776円が生じます。

19 この過納額121,776円は、本年最後に支払う給与から徴収すべき税額9,020円に充当されますが、徴収すべき税額を超える金額112,756円（121,776円－9,020円）は、年末調整を行なった月分として納付する税金から差し引いて本人に還付することになります。

源泉徴収票・摘要欄への記載
源泉徴収時所得税減税控除済額 150,000円、控除外額 0円

年末調整において定額減税による特別控除額が全額控除できたため、控除済額150,000円（⑳－2欄）、控除外額0円（㉔－4欄）を記載します。

甲欄
乙欄

所
属

製造1課

課長

職
名

住
所

電話番号0000-000000

XX市△△町2-3-4

氏
名

(フリガナ)
乙野ノジロウ

氏
名

(フリガナ)
乙野ノジロウ

整理
番号

52年5月16日

15

区
分

月
日

支
給
日

給
付
日

給
付
額

社会保険
料等の
控除額

社会保険料等
控除後の給
与等の金額

扶養親
族等の
人数

算出税額

年末調整
による過
不足税額

差
徴収税額

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

計

3

6

12

計

503,800

503,800

503,800

508,800

508,800

508,800

508,800

508,800

508,800

508,800

508,800

508,800

6,090,600

450,000

779,000

1,283,000

2,512,000

80,882

80,882

80,882

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

82,915

24-2	150,000	24-3	51,200	24-4	0
------	---------	------	--------	------	---

設例3 本年最後に支払う賞与についての税額計算を省略して年末調整を行なう場合 丙野三郎

1	年間給与総額	6,735,000円
2	同上の給与に対する徴収税額 (定額減税による月次控除額)	29,440円 86,810円)
3	控除した社会保険料等 (給与控除分)	1,069,868円
4	支払った旧生命保険料	70,000円
	支払った新生命保険料	82,000円
	支払った介護医療保険料	48,000円
5	支払った地震保険料	38,000円
6	生計を一にする配偶者 (給与所得金額50万円)	あり
7	一般の控除対象扶養親族 (当初は2人、7月15日に就職により1人減少)	1人

【解説】

- この設例は、本年最後に支払う賞与に対する税額計算を省略して年末調整を行なったものです。
- 1月から12月までの普通給与と賞与の金額の合計額6,735,000円について、給与所得控除後の給与等の金額を「給与所得の金額算出表」(P138)によって求めると4,961,500円 (6,735,000円×90% - 1,100,000円) になります。

なお、給与収入が850万円以下ですから、所得金額調整控除の適用はありません (P55)。

- 社会保険料等控除額の給与等からの控除分1,069,868円は、1月から12月までの間に給与等から差し引かれた社会保険料であり、その全額が控除されます (P25)。

- 生命保険料の控除額74,500円は、本年中に支払った旧生命保険料70,000円に係る控除額42,500円 (70,000円×1/4 + 25,000円) と本年中に支払った介護医療保険料48,000円に係る控除額32,000円 (48,000円×1/4 + 20,000円) の合計額となります。旧生命保険料と新生命保険料の両方を支払った場合の控除額は40,000円 (上限額) となりますので、旧生命保険料のみを支払った場合を選択したほうが有利となります

す (P41、42)。

- 地震保険料の控除額38,000円は、本年中に支払った地震保険料の合計額38,000円に基づき、支払額が50,000円以下ですから、その全額が控除されます (P45)。
- 「配偶者 (特別) 控除額」欄の金額は、「配偶者控除及び配偶者特別控除の控除額の早見表」の給与所得者の合計所得金額900万円以下、配偶者の合計所得金額48万円超95万円以下であるため、配偶者特別控除額380,000円です (P110)。
- 「扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額」欄の金額は、「令和6年分の扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額の早見表」の「①控除対象扶養親族の数」の「1人」欄の金額380,000円です (P111)。
- 「基礎控除額」欄の金額は、合計所得金額が2,400万円以下であるため、基礎控除額480,000円です (P33)。
- 所得控除額の合計額2,422,368円は、次により計算します。

社会保険料等の控除額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	配偶者特別控除額	扶養控除額等	基礎控除額
1,069,868円	+ 74,500円	+ 38,000円	+ 380,000円	+ 380,000円	+ 480,000円
= 2,422,368円					

- 差引課税給与所得金額2,539,000円は、次により計算します (1,000円未満の端数切捨て)。

給与所得控除後の給与等の金額	所得控除額の合計額	差引課税給与所得金額
4,961,500円	- 2,422,368円	= 2,539,132円→2,539,000円

- 差引課税給与所得金額2,539,000円に対する算出所得税額を「令和6年分の年末調整のための所得税額の速算表」(P14) によって求めると、156,400円となります。

課税給与所得金額	税率	算出所得税額
2,539,000円	× 10% - 97,500円	= 156,400円

- この設例の場合、住宅借入金等特別控除の適用がありませんので、上記「11」で求めた算出所得税額がそのまま年調所得税額となります。
- 年調定額減税額は、扶養親族が1人ですから、3万円 (本人分) + 3万円×1人 = 6万円となります (6月1日現在の扶養親族は2人で

すから、月次控除は9万円として算定されています)。

14 減税後年調所得税額は、次により計算します。

年調所得税額	減税後年調 所得税額
156,400円	- 60,000円 = 96,400円

15 控除外額は、次により計算しますが、マイナスとなるため0となります。

年調定額減税額	年調所得税額
60,000円	- 156,400円 = ▲96,400円<0 → 0

16 年調年税額98,400円は、次により計算します (100円未満の端数切捨て)。

減税後年調 所得税額	年調年税額
96,400円	× 102.1% = 98,424.4円→98,400円

17 年調年税額98,400円と1月から12月までに徴収された税額の合計額29,440円とを比較しますと、徴収された税額の合計額のほうが68,960円少ないため、不足額68,960円が生じます。

18 この不足額68,960円は、本年最後に支払う賞与から徴収します。

源泉徴収票・摘要欄への記載
源泉徴収時所得税減税控除済額 60,000円、控除外額 0円

年末調整において定額減税による特別控除額が全額控除できたため、控除済額60,000円 (㉔-2欄)、控除外額0円 (㉔-4欄) を記載します。

甲欄
乙欄

[illegible]

設例4 本年最後に支払う賞与についての税額計算をしたうえで年末調整を行なう場合 丁野四郎

1	年間給与総額	7,376,300円
2	同上の給与に対する徴収税額 (定額減税による月次控除額)	95,003円 90,000円
3	控除した社会保険料等 (給与控除分)	1,144,705円
4	支払った新生命保険料	66,000円
5	支払った新個人年金保険料	48,000円
6	支払った地震保険料	36,200円
7	支払った旧長期損害保険料	18,400円
8	住宅借入金等特別控除額	128,100円
9	生計を一にする配偶者 (所得金額なし)	あり
	特定扶養親族 (特別障害者に該当)	1 人

【解説】

1 この設例は、本年最後に支払う賞与に対する税額計算を省略しないで年末調整を行なったものです。

2 1月から12月までの普通給与と賞与の金額の合計額7,376,300円について、給与所得控除後の給与等の金額を「給与所得の金額算出表」(P138)によって求めると5,538,670円(7,376,300円×90%－1,100,000円)になります。

なお、給与収入が850万円以下ですから、所得金額調整控除の適用はありません (P55)。

3 社会保険料等控除額の給与等からの控除分1,144,705円は、1月から12月までの間に給与等から差し引かれた社会保険料であり、その全額が控除されます (P25)。

4 生命保険料の控除額68,500円は、本年中に支払った新生命保険料66,000円に係る控除額36,500円 (66,000円×1/4＋20,000円)と本年中に支払った新個人年金保険料48,000円に係る控除額32,000円 (48,000円×1/4＋20,000円)との合計額となります (P41)。

5 地震保険料の控除額は、本年中に支払った地震保険料の額に係る控除額36,200円 (50,000円以下であるためその全額)と本年中に支払っ

た旧長期損害保険料18,400円に係る控除額14,200円 (18,400円×1/2＋5,000円)の合計額50,400円 (36,200円＋14,200円)が限度額50,000円を超えていますので、50,000円となります (P45)。

6 「配偶者 (特別) 控除額」欄の金額は、「配偶者控除及び配偶者特別控除の控除額の早見表」の給与所得者の合計所得金額900万円以下、配偶者の合計所得金額48万円以下であるため、配偶者控除額380,000円です (P110)。

7 「扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額」欄の金額は、「令和6年分の扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額の早見表」の「①控除対象扶養親族の数」の「1人」欄の金額380,000円に、「②障害者等がいる場合」の「ロ」欄による同居特別障害者以外の特別障害者の400,000円と、「ヘ」欄による特定扶養親族の250,000円を加算した1,030,000円です (P111)。

8 「基礎控除額」欄の金額は、合計所得金額が2,400万円以下であるため、基礎控除額480,000円です (P33)。

9 所得控除額の合計額3,153,205円は、次により計算します。

$$\begin{array}{l} \text{社会保険料等} \quad \text{生命保険料} \quad \text{地震保険料} \quad \text{配偶者控除額} \quad \text{扶養控除額等} \quad \text{基礎控除額} \\ 1,144,705\text{円} + 68,500\text{円} + 50,000\text{円} + 380,000\text{円} + 1,030,000\text{円} + 480,000\text{円} \\ = 3,153,205\text{円} \end{array}$$

10 差引課税給与所得金額2,385,000円は、次により計算します (1,000円未満の端数切捨て)。

$$\begin{array}{l} \text{給与所得控除後の給与等の金額} \quad \text{所得控除額の合計額} \quad \text{差引課税給与所得金額} \\ 5,538,670\text{円} - 3,153,205\text{円} = 2,385,465\text{円} \rightarrow 2,385,000\text{円} \end{array}$$

11 差引課税給与所得金額2,385,000円に対する算出所得税額を「令和6年分の年末調整のための所得税額の速算表」(P14)によって求めると、141,000円となります。

$$\begin{array}{l} \text{課税給与所得金額} \quad \text{税率} \quad \text{算出所得税額} \\ 2,385,000\text{円} \times 10\% - 97,500\text{円} = 141,000\text{円} \end{array}$$

12 年調所得税額12,900円は、算出所得税額から住宅借入金等特別控除額128,100円を差し引いて求めます。

算出所得税額 住宅借入金等 年調所得税額
特別控除額
141,000円 - 128,100円 = 12,900円

- 13 年調定額減税額は、同一生計配偶者と扶養親族が1人ですから、3万円（本人分）+ 3万円×2人 = 9万円となります。
- 14 減税後年調所得税額は、次により計算しますが、マイナスとなるため0となります。

年調定額 減税後年調
年調所得税額 減税額 所得税額
12,900円 - 90,000円 = ▲77,100円 < 0 → 0

- 15 減税後年調所得税額が0ですから、年調年税額は0となります。
- 16 控除外額は、次により計算します。

年調定額 年調所得税額 控除外額
減税額
90,000円 - 12,900円 = 77,100円

- 17 年調年税額0円と1月から12月までに徴収された税額の合計額95,003円とを比較しますと、徴収された税額の合計額のほうが95,003円多いため、過納額95,003円が生じます。
- 18 この過納額95,003円は、本年最後に支払う賞与から徴収すべき税額62,493円に充当されますが、徴収すべき税額を超える金額32,510円は、年末調整を行なった月分として納付する税金から差し引いて本人に還付することになります。

源泉徴収票・摘要欄への記載		
源泉徴収時所得税減税控除済額	12,900円、控除外額	77,100円

年末調整において定額減税による特別控除額が全額控除できなかったため、控除済額12,900円（㉔欄）、控除外額77,100円（㉔－4欄）を記載します。

[illegible]

設例5
本年中途入社（前職あり）の場合―本年最後に支払う給与に
ついての税額計算を省略して年末調整を行なう場合 成野五郎

1	年間給与総額	3,713,500円（うち前職分1,904,000円）
2	同上の給与に対する徴収税額	86,218円（うち前職分47,587円）
3	控除した社会保険料等 （給与控除分）	514,058円（うち前職分251,739円）
4	支払った介護医療保険料	120,000円
5	配偶者	なし
6	扶養親族	なし

【解説】

1 この設例は、本年中途入社で、前職分の給与等がある場合について、本年最後に支払う給与についての税額計算を省略して年末調整を行なったものです。

令和6年6月1日（基準日）現在在籍していないため、当社では月次控除の対象外となっています。

- 前勤務先からの給料・賞与の総支給金額は1,904,000円、社会保険料等の控除額は251,739円、源泉徴収税額は47,587円です。
- 1月から12月までの普通給与と賞与の金額の合計額（前職分を含みます）3,713,500円について、給与所得控除後の給与等の金額を「給与所得の金額算出表」(P133)によって求めると2,529,600円となります。なお、給与収入が850万円以下ですから、所得金額調整控除の適用はありません（P55）。
- 社会保険料の控除額（前職分を含みます）514,058円は、1月から12月までの間に給与等から差し引かれた社会保険料であり、その金額が控除されます（P25）。
- 生命保険料の控除額40,000円は、本年中に支払った介護医療保険料120,000円に係る控除額（80,001円以上は一律に40,000円）となります（P41）。
- 「扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額」欄の金額は、控除対象扶養親族がなく、「②障害者等がいる場合」も該当がないため0円

です（P111）。
7 「基礎控除額」欄の金額は、合計所得金額が2,400万円以下であるため、基礎控除額480,000円です（P33）。
8 所得控除額の合計額1,034,058円は次により計算します。

社会保険料等の控除額	生命保険料の控除額	基礎控除額
514,058円	+ 40,000円	+ 480,000円
= 1,034,058円		

9 差引課税給与所得金額1,495,000円は、次により計算します（1,000円未満の端数切捨て）。

給与所得控除後の給与等の金額	所得控除額の合計額	差引課税給与所得金額
2,529,600円	- 1,034,058円	= 1,495,542円
→ 1,495,000円		

10 差引課税給与所得金額1,495,000円に対する算出所得税額を「令和6年分の年末調整のための所得税額の速算表」(P14)によって求めると、74,750円となります。

課税給与所得金額	税率	算出所得税額
1,495,000円	× 5 %	= 74,750円

- この設例の場合、住宅借入金等特別控除の適用がありませんので、上記「10」で求めた算出所得税額がそのまま年調所得税額となります。
- 年調定額減税額は、同一生計配偶者・扶養親族がないため、3万円（本人分）となります。
- 減税後年調所得税額は、次により計算します。

年調所得税額	年調定額減税額	減税後年調所得税額
74,750円	- 30,000円	= 44,750円

14 控除外額は、次により計算しますが、マイナスとなるため0となります。

年調定額減税額	年調所得税額
30,000円	- 74,750円
= ▲44,750円 < 0 → 0	

15 年調年税額45,600円は、次により計算します（100円未満の端数切捨て）。

減税後年調
所得税額
44,750円

年調年税額
44,750円

× 102.1% = 45,689.75円 → 45,600円

- 16 年調年税額45,600円と1月から12月までに徴収された税額の合計額86,218円（前職分を含みます）とを比較しますと、徴収された税額の合計額のほうが40,618円多いため、過納額40,618円が生じます。
- 17 この過納額40,618円は、年末調整を行なった月分として納付する税金から差し引いて本人に還付することになります。

源泉徴収票・摘要欄への記載		
源泉徴収時所得税減税控除済額	30,000円、控除外額	0円
給与1,904,000円、社保251,739円、源泉47,587円、〇〇市△△町6		
－7－8、××株式会社、令和6年6月30日退職		

年末調整において定額減税による特別控除額が全額控除できたため、控除済額30,000円（②④－2欄）、控除外額0円（②④－4欄）を記載します。

また、前職分を合算して年末調整を行なったため、①他の給与等の支払者が支払った給与等の金額、控除した社会保険料等の金額、控除した所得税等の金額、②他の支払者の住所・所在地、氏名・名称、③退職年月日、を記載します。

前職分 ○○市△△町6-7-8 ××株式会社 令和6年6月30日退職